

緊急地震速報の実用化に向けて

Development of Earthquake Early Warning for practical use

斎藤 誠[1]; 束田 進也[1]; 堀内 茂木[2]

Makoto Saito[1]; Shin'ya Tsukada[1]; Shigeki Horiuchi[2]

[1] 気象庁; [2] 防災科研

[1] JMA; [2] NIED

気象庁では平成 16 年 2 月 25 日から緊急地震速報の試験運用を開始し、約 1 年が経過した。この 1 年間には、9 月 5 日の紀伊半島沖の地震や東海道沖の地震、10 月 23 日の新潟県中越地震などが発生した。これらの地震時の処理状況を含め、1 年間の情報提供を通じての、震源・マグニチュード・予測震度及び情報提供タイミング等の評価結果を報告する。

また、平成 17 年度からは、防災科学技術研究所との連携のもと、Hi-net を利用した即時的情報作成のアルゴリズムを取り込んで、気象庁の多機能型地震計を利用した情報と Hi-net を利用した情報を統合して、一連の整合をとった情報としての提供を開始するところである。この統合した情報に関する精度等の調査結果について報告する。

さらに、今後、実用化を推進するにあたって、地震計の全国展開の計画、緊急地震速報の技術の津波予報への活用、鉄道分野等自動制御系における先行運用開始に向けての考え方（情報の特徴や情報利用にあたっての注意事項を取りまとめた「利用の手引き」作成）、不特定多数の者に対する情報提供の実現に向けての課題と対応方策等についての現在の検討状況等について紹介する。